

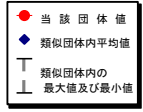
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

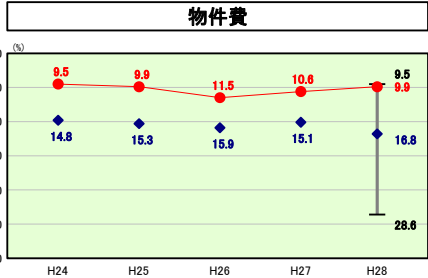
長野県下諏訪町

経常収支比率の分析

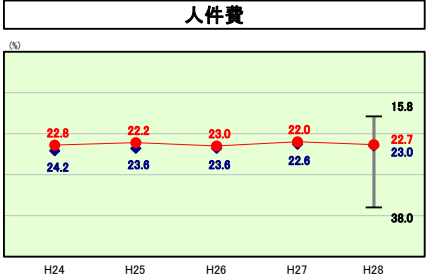
人口	20,744	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,476	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実収公債費比率	0.5	%
歳入総額	8,326,929	千円	将来負担比率	94.8	%
歳出総額	7,971,481	千円			
実収収支	346,631	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	4,804,436	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-2	
地方債現在高	9,659,093	千円			



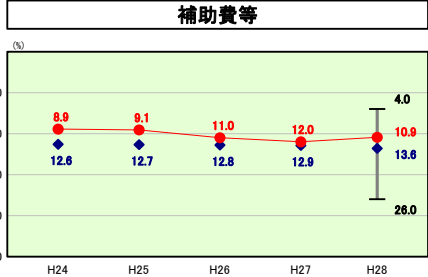
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



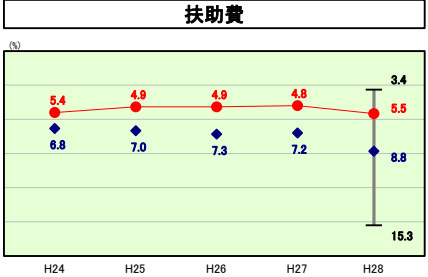
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率(9.9%)は、対前年で0.7ポイント低下し、類似団体平均(16.8%)、全国平均(14.8%)、長野県平均(13.4%)の全てと比較しても下回っている。
 予算編成では、ゼロシーリングを継続してきており、物件費の抑制に努めているが、公共施設の維持管理については最小の経費で最大の効果が得られるよう努めていく。



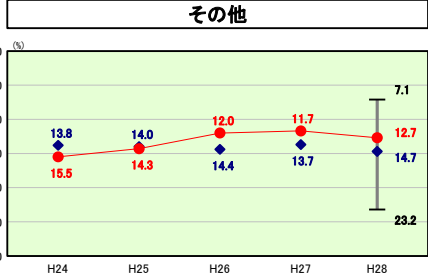
人件費の分析
 人件費にかかる経常収支比率(22.7%)は、長野県平均(21.1%)を上回っているものの、類似団体平均(23.0%)及び全国平均(23.7%)を下回っている。
 この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減が図られた成果であり、引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



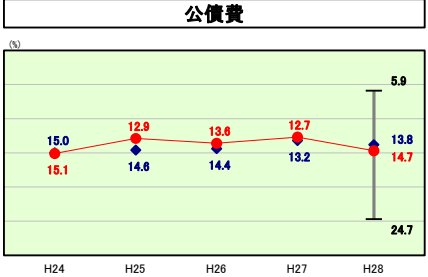
補助費等の分析
 補助費にかかる経常収支比率(10.9%)は対前年度で1.1ポイント減となり、全国平均(10.4%)は上回ったものの、類似団体平均(13.6%)や長野県平均(14.6%)と比較すると引き続き下回っている。
 今後は、2市1町によるごみ処理施設の整備における起債の償還が本格的に始まってくることから、負担金の増が見込まれ本数値についても増と見ていく見込みである。当初予算編成時に毎年行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正、公平な補助金負担金の交付に努めていく。



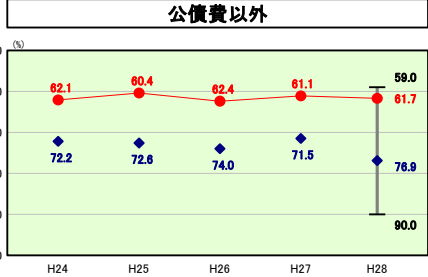
扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率(5.5%)は、平成28年度においては障害者自立支援給付事業費等の増により対前年度では0.7ポイントの増加となっている。
 類似団体平均、全国平均、長野県平均の全てに対して下回っているが、当町の高齢化率は他市町村に比べて高く、社会福祉にかかる決算額が増額傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。国及び県の施策の動向に注視しながら、障がい者や高齢者にやさしい施策を実施していく。



その他の分析
 その他にかかる経常収支比率(12.7%)の内訳は、維持補修にかかる経常経費(0.4%)と繰入金にかかる経常経費(12.3%)を合算した比率である。類似団体平均(14.7%)、全国平均(13.5%)と比べ下回っており、長野県平均(12.7%)と同数値となっている。増加となった要因としては、国民健康保険特別会計への負担金によるものであり、その他の項目については、前年並みであった。今後も国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合への負担金は増えていくことが予測されるが、医療費抑制の啓発等の実施や、保険税等の見直しも検討しながら、引き続き適切な経費削減に努めていく。



公債費の分析
 公債費にかかる経常収支比率(14.7%)は対前年度で2.0ポイント増加しており、近年は全ての団体に比べ低い水準で推移していたが、平成28年度においては、類似団体平均(13.8%)より0.9ポイント上回る結果となった。今後についても、近年実施してきた大型投資的事業の借入金の償還が本格的に始まることから、公債費が増となって見込みである。
 交付税措置のある起債を活用し、将来に過度な負担を残さないよう、繰上償還の活用をするなど起債残高と公債費の平準化に努める。



公債費以外の分析
 公債費以外にかかる経常収支比率(61.7%)は類似団体平均(76.9%)、全国平均(74.8%)、長野県平均(69.3%)の全てとの比較で大きく下回っていることから、今後も、経常経費削減に取り組む。
 財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も多額となるため、常に弾力的な見直しを含めて対応すること、自主財源の確保に努めていく。